

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株グロース・ファンド



第35期（決算日：2017年6月12日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る6月12日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落	中 率	インデックス	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
31期(2015年6月10日)	7,936	0	13.0	160.02	12.8	98.2	—	1,107	
32期(2015年12月10日)	7,477	0	△5.8	153.13	△4.3	96.8	—	982	
33期(2016年6月10日)	6,531	0	△12.7	138.54	△9.5	98.3	—	827	
34期(2016年12月12日)	6,814	0	4.3	148.75	7.4	98.5	—	826	
35期(2017年6月12日)	7,388	0	8.4	162.35	9.1	98.4	—	785	

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	率	インデックス	騰 落 率		
(期首)	円		%		%	%	%
2016年12月12日	6,814	—		148.75	—	98.5	—
12月末	6,806	△0.1		149.19	0.3	98.5	—
2017年1月末	6,938		1.8	149.87	0.8	98.8	—
2月末	6,952		2.0	150.57	1.2	98.6	—
3月末	7,051		3.5	150.94	1.5	98.3	—
4月末	7,124		4.5	153.51	3.2	98.5	—
5月末	7,368		8.1	160.99	8.2	98.4	—
(期末)							
2017年6月12日	7,388		8.4	162.35	9.1	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

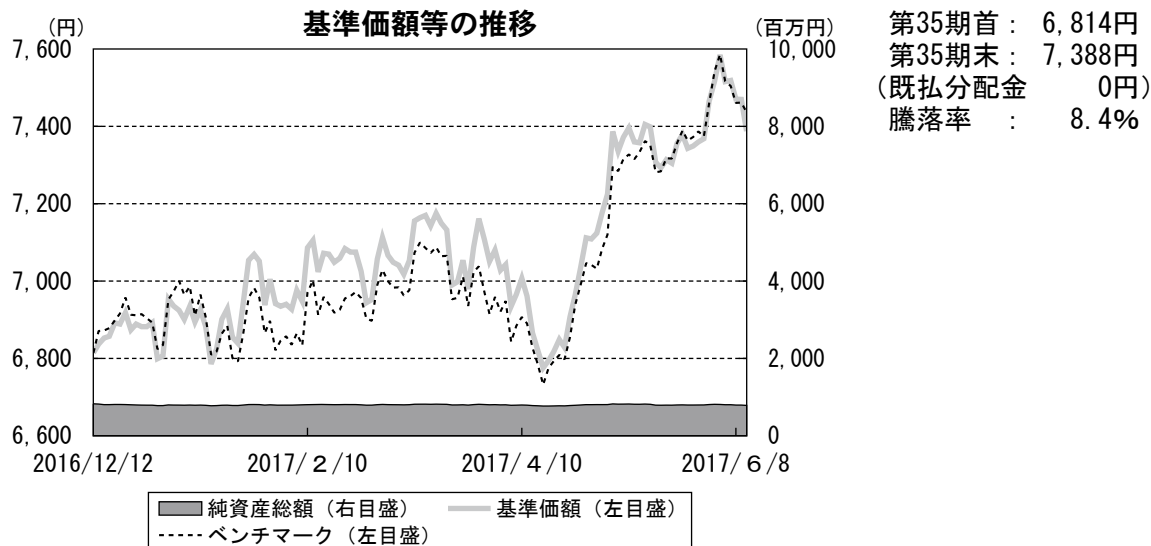
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2016/12/13～2017/6/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.4%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.1%)を0.7%下回りました。



## 基準価額の変動要因

上昇要因	トランプ米大統領の政策に対する投資家の期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第35期：2016/12/13～2017/6/12)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月中旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感を生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月下旬から4月中旬にかけては、トランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどに伴い、下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランスの大統領選挙の結果などを受けて海外の政治情勢に対する先行き不透明感がやや後退したことなどに伴い、上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;日本株グロース・ファンド&gt;

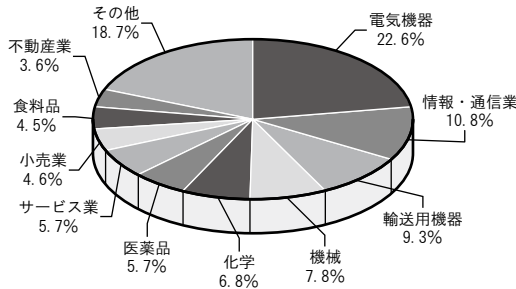
- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね98%程度の高位水準を維持しました。

## &lt;日本株グロース・ファンド・マザーファンド&gt;

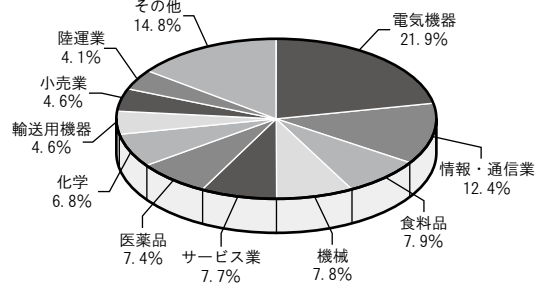
基準価額は期首に比べ9.3%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね57～68銘柄程度で推移させました。スマートフォンの大容量化やデータセンターの記憶媒体のディスクからメモリーへの移行に伴って半導体製造装置需要の持続的な拡大が期待できると判断したディスコなどを新規に買い付けました。一方、米国における自動車需要がピークアウトしつつあるため、評価が高まりにくくなっていると判断したSUBARUなどを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、21銘柄程度を新規に買い付け、30銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2016年12月12日)



期末 (2017年6月12日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本株グロース・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (9.1%) を0.7%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドはベンチマークを0.2%上回ったものの、信託報酬等費用をまかなえなかったことによるものです。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス) の騰落率 (9.1%) を0.2%上回りました。

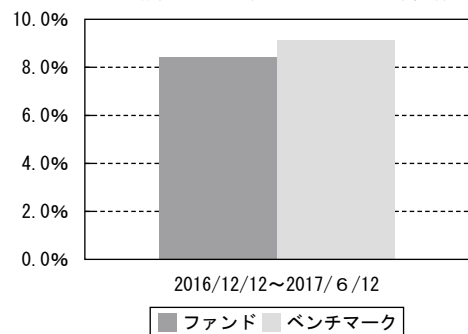
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の世界大手。スマートフォンのメモリ容量の拡大やデータセンターにおける記憶媒体がディスクからメモリへの置き換えが進んでいることなどを背景に顧客の設備投資意欲が盛り上がり期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。受注が順調に拡大したことなどを背景に、プラスに寄与しました。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・リクルートホールディングス：子会社を通じて広告・派遣・紹介など人材関連サービスを総合的に手掛けています。国内における労働人口減少を背景とする労働形態の多様化や海外事業の拡大などを背景とする利益成長に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・住友電気工業：電線の国内大手。自動車向けワイヤーハーネスが代表製品。自動車向け各種製品や光ファイバ・ケーブルなどの海外での拡販や低採算事業のコスト低減などによる利益拡大に期待し、期中に新規買い付け。買い付け後、米国や中国における自動車販売の減速が懸念されたとみられ、マイナスに影響しました。
- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカーで、世界大手。ドアロックやミラーなどに代表される自動車電装機器向けが主力。自動車設備の電装化を背景に着実な利益成長が可能と判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績は堅調に推移したものの、外国為替市場がやや円高・米ドル安方向に動いたことが利益成長の重石になると懸念されたとみられ、マイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第35期
	2016年12月13日～2017年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,256

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<日本株グロース・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。中国においてはペースこそやや鈍化が想定されるものの、相対的に高い経済成長が持続すると予想されること、トランプ米大統領の積極的な財政政策などにより米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くと思われることの3点などが理由です。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、また、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 57 (27) (27) ( 4 )	% 0.812 (0.379) (0.379) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	10 (10)	0.137 (0.137)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	67	0.950	
期中の平均基準価額は、7,039円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 9,140	千円 8,385	千口 131,485	千円 122,105



## ○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,878,133千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,468,438千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

&lt;日本株グロース・ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株グロース・ファンド・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,768	百万円 6,476	27.3	百万円 1,484	百万円 5,401	27.5

平均保有割合 11.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt;日本株グロース・ファンド・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 31

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,092千円
うち利害関係人への支払額 (B)	281千円
(B) / (A)	25.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	928,820	806,475	783,248

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	783,248	98.9
コール・ローン等、その他	8,544	1.1
投資信託財産総額	791,792	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	791,792,701
コール・ローン等	8,291,014
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	783,248,796
未収入金	252,891
(B) 負債	6,782,461
未払解約金	312,561
未払信託報酬	6,458,750
未払利息	15
その他未払費用	11,135
(C) 純資産総額(A-B)	785,010,240
元本	1,062,570,023
次期繰越損益金	△ 277,559,783
(D) 受益権総口数	1,062,570,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,388円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,213,557,401円  
 期中追加設定元本額 22,350,766円  
 期中一部解約元本額 173,338,144円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7388円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は277,559,783円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2016年12月13日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	5,544,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	208,769,037円
分配準備積立金額	131,730,564円
当ファンドの分配対象収益額	346,044,336円
1万口当たり収益分配対象額	3,256円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## ○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,144
受取利息	24
支払利息	△ 1,168
(B) 有価証券売買損益	67,138,248
売買益	71,848,325
売買損	△ 4,710,077
(C) 信託報酬等	△ 6,469,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,667,219
(E) 前期繰越損益金	16,130,304
(F) 追加信託差損益金	△354,357,306
(配当等相当額)	( 208,761,680)
(売買損益相当額)	(△563,118,986)
(G) 計(D+E+F)	△277,559,783
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△277,559,783
追加信託差損益金	△354,357,306
(配当等相当額)	( 208,769,037)
(売買損益相当額)	(△563,126,343)
分配準備積立金	137,275,299
繰越損益金	△ 60,477,776

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 日本株グロス・ファンド・マザーファンド

## 《第34期》決算日2017年6月12日

[計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日]

「日本株グロス・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第34期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
30期(2015年6月10日)	10,103	13.9%	160.02	12.8%	98.5%	—	7,661
31期(2015年12月10日)	9,596	△5.0	153.13	△4.3	97.0	—	7,878
32期(2016年6月10日)	8,447	△12.0	138.54	△9.5	98.5	—	6,569
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2	148.75	7.4	98.7	—	6,139
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—	7,776

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	8,884	—	148.75	—	98.7	—
12月末	8,880	△0.0	149.19	0.3	98.7	—
2017年 1 月 末	9,065	2.0	149.87	0.8	99.0	—
2 月 末	9,096	2.4	150.57	1.2	98.9	—
3 月 末	9,238	4.0	150.94	1.5	98.5	—
4 月 末	9,346	5.2	153.51	3.2	98.7	—
5 月 末	9,681	9.0	160.99	8.2	98.6	—
(期 末) 2017年 6 月 12 日	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

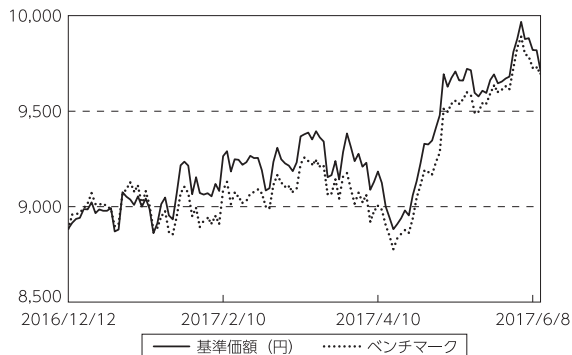
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（9.1%）を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月中旬にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすと警戒感を生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・3月下旬から4月中旬にかけては、トランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどに伴い、下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランスの大統領選挙の結果などを受けて海外の政治情勢に対する先行き不透明感がやや後退したことなどに伴い、上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投

資候補銘柄との相対比較などを勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。

- ・組入銘柄数は概ね57～68銘柄程度で推移させました。スマートフォンの大容量化やデータセンターの記憶媒体のディスクからメモリーへの移行に伴って半導体製造装置需要の持続的な拡大が期待できると判断したディスコなどを新規に買い付けました。一方、米国における自動車需要がピークアウトしつつあるため、評価が高まりにくくなっていると判断したSUBARUなどを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、21銘柄程度を新規に買い付け、30銘柄程度を全株売却しました。

#### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.1%)を0.2%上回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

##### ◎銘柄

- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の世界大手。スマートフォンのメモリ容量の拡大やデータセンターにおける記憶媒体がディスクからメモリーへの置き換えが進んでいることなどを背景に顧客の設備投資意欲が盛り上がり期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。受注が順調に拡大したことなどを背景に、プラスに寄与しました。
- ・リクルートホールディングス：子会社を通じて広告・派遣・紹介など人材関連サービスを総合的に手掛けています。国内における労働人口減少を背景とする労働形態の多様化や海外事業の拡大などを背景とする利益成長に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、プラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

##### ◎銘柄

- ・住友電気工業：電線の国内大手。自動車向けワイヤーハーネスが代表製品。自動車向け各種製品や光ファイバ・ケーブルなどの海外での拡販や低採算事業のコスト低減などによる利益拡大に期待し、期中に新規買い付け。買い付け後、米国や中国における自動車販売の減速が懸念されたとみられ、マイナスに影響しました。
- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカーで、世界大手。ドアロックやミラーなどに代表される自動車電装機器向けが主力。自動車設備の電装化を背景に着実な利益成長が可能と判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績は堅調に推移したものの、外国為替市場がやや円高・米ドル安方向に動いたことが利益成長の重石になると懸念されたとみられ、マイナスに影響しました。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。中国においてはペースこそやや鈍化が想定されるものの、相対的に高い経済成長が持続すると予想されること、トランプ米大統領の積極的な財政政策などにより米国景気が堅調さを保つと期待されること、日本や欧州において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くこととみられることの3点などが理由です。主なリスク要因としては、欧州諸国の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、また、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行などが挙げられます。

##### ◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.143	
期中の平均基準価額は、9,217円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,212 ( 1)	6,476,420 ( -)	2,874	5,401,712

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,878,133千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,468,438千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,476	1,768	27.3	5,401	1,484	27.5

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 31

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,373千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,422千円
(B) / (A)	25.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。



## ○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>				
清水建設	—	71	78,810	
鹿島建設	89	—	—	
日揮	15.2	—	—	
<b>食料品 (7.9%)</b>				
アサヒグループホールディングス	—	26.2	115,961	
味の素	66.5	50	124,075	
キュービー	22.6	—	—	
ニチレイ	—	52	171,340	
日清食品ホールディングス	—	16	115,520	
日本たばこ産業	15.3	19.5	80,476	
<b>化学 (6.8%)</b>				
住友化学	—	129	77,271	
東ソー	173	—	—	
信越化学工業	—	11.8	117,941	
三井化学	171	—	—	
日本ペイントホールディングス	16.9	—	—	
資生堂	19.8	34.9	131,189	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	39	117,780	
ニプロ	9.4	—	—	
ユニ・チャーム	—	26.5	77,910	
<b>医薬品 (7.4%)</b>				
塩野義製薬	33.3	40.5	238,545	
日本新薬	11.1	—	—	
中外製薬	18.6	42.1	174,504	
大塚ホールディングス	13	32	155,744	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
ブリヂストン	14	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本特殊陶業	25.1	—	—	
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>				
三菱マテリアル	17	—	—	
住友金属鉱山	57	—	—	
住友電気工業	—	86.9	150,380	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>金属製品 (3.1%)</b>				
SUMCO	118.5	133	240,863	
<b>機械 (7.8%)</b>				
ディスコ	—	10.2	193,698	
ナブテスコ	31	—	—	
SMC	4.4	3.4	118,796	
小松製作所	45	30	83,265	
日立建機	15	46.5	122,062	
ダイキン工業	5.7	7.3	80,738	
三菱重工業	60	—	—	
<b>電気機器 (21.9%)</b>				
東芝	212	—	—	
安川電機	69	65	157,040	
マブチモーター	18.8	25.6	155,648	
日本電産	11.5	13.7	160,564	
富士通	130	—	—	
セイコーエプソン	—	15.6	35,833	
ソニー	18.1	20.1	81,726	
TDK	7.6	—	—	
アルプス電気	42	33.4	100,701	
キーエンス	1.5	4.8	235,488	
スタンレー電気	19	—	—	
カシオ計算機	20	40.7	68,416	
ファナック	9.3	11.4	246,411	
ローム	—	18.4	156,952	
小糸製作所	10.1	—	—	
東京エレクトロン	11.6	17	278,715	
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>				
川崎重工業	318	—	—	
日野自動車	—	60.3	74,651	
本田技研工業	36	—	—	
スズキ	16.3	36.6	193,504	
SUBARU	30.8	—	—	
ヤマハ発動機	34.5	30	88,230	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
テルモ	—	26.8	118,054
HOYA	—	14.1	76,774
朝日インテック	12.9	23	114,425
<b>その他製品 (3.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	9.9	—	—
ヤマハ	—	22	78,540
任天堂	2.2	5.8	197,316
<b>陸運業 (4.1%)</b>			
東日本旅客鉄道	6.1	14.8	159,544
東海旅客鉄道	3.3	—	—
西武ホールディングス	—	74	154,586
名古屋鉄道	109	—	—
<b>情報・通信業 (12.4%)</b>			
ヤフー	—	139	67,832
トレンドマイクロ	—	28.2	159,894
KDDI	40.7	13.1	39,391
NTTドコモ	46.4	58	156,745
東宝	18.5	—	—
SCSK	—	16.4	81,508
ソフトバンクグループ	44.9	48	442,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (—%)</b>				
日立ハイテクノロジーズ	22.5	—	—	
三菱商事	23.4	—	—	
<b>小売業 (4.6%)</b>				
スタートトゥデイ	17	26.6	75,091	
ドンキホーテホールディングス	7	18.1	76,472	
ニトリホールディングス	7.5	7.4	122,248	
ファーストリテイリング	3	2.1	77,469	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
オリックス	34	—	—	
<b>不動産業 (1.0%)</b>				
三井不動産	44	—	—	
東京建物	60	51	78,336	
<b>サービス業 (7.7%)</b>				
テンブホールディングス	51.3	74	155,622	
総合警備保障	—	15.2	80,712	
エムスリー	39	49	152,390	
リクルートホールディングス	34.8	34.3	202,713	
合 計	株数・金額	2,720	2,061	7,669,359
	銘柄数<比率>	66	57	<98.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,669,359	% 96.9
コール・ローン等、その他	245,539	3.1
投資信託財産総額	7,914,898	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,914,898,930
コール・ローン等	101,489,094
株式(評価額)	7,669,359,850
未収入金	114,190,610
未収配当金	29,859,376
(B) 負債	138,010,055
未払金	133,167,841
未払解約金	4,842,029
未払利息	185
(C) 純資産総額(A-B)	7,776,888,875
元本	8,007,462,158
次期繰越損益金	△ 230,573,283
(D) 受益権総口数	8,007,462,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,712円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,910,457,645円  
 期中追加設定元本額 1,665,337,945円  
 期中一部解約元本額 568,333,432円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9712円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロス・ファンド	806,475,285円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	509,461,781円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	59,666,450円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,631,858,642円
合計	8,007,462,158円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は230,573,283円です。

## ○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,847,627
受取配当金	51,867,386
受取利息	1,233
その他収益金	2,542
支払利息	△ 23,534
(B) 有価証券売買損益	537,682,748
売買益	833,801,135
売買損	△296,118,387
(C) 当期損益金(A+B)	589,530,375
(D) 前期繰越損益金	△771,014,037
(E) 追加信託差損益金	△ 91,722,581
(F) 解約差損益金	42,632,960
(G) 計(C+D+E+F)	△230,573,283
次期繰越損益金(G)	△230,573,283

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。